

2017年度予算編成について

社会のグローバル化・ボーダーレス化の進展は急速に強まり、国内外の大学間競争はますます激しくなっています。このような環境下、本学では、中長期計画である「Waseda Vision 150」を策定し、「質の高い教育」「質の高い研究」の実現に向け活動を行っています。具体的には、教育・研究の質と量の飛躍的向上を目指す「Waseda Ocean 構想」（「スーパーグローバル大学創成支援」トップ型プログラム）を掲げ、世界に飛躍する「Waseda」の実現を目指しています。また、新たな時代の人材養成に求められる質の高い教育の内容・方法を実現させ、引き続き「学生のために」という視点で改革を進めています。

しかしながら、これらの計画・構想で掲げている目標数値を達成し、目指す姿を実現するためには、世界の大学と伍して戦える財政基盤の構築が不可欠です。そのため、大学運営においてガバナンスを強化し、先例に捉われない聖域なき収支構造の見直しや資産の集中化・効率化に伴う有効活用により財源を確保し、戦略的に活用することが必要です。

2017年度予算編成にあたっては、理事会の決定する重点項目を踏まえ、安定した財政基盤の構築を目指した財務指標を設定し、懸案となっている課題の具体的解決を図りながら、必要な投資額を確保していくこととします。

ご理解ご協力のほどお願いいたします。

○2017年度予算編成方針

次の基本方針を骨子として編成を行うこととします。

1. 財務指標

2016年度に引き続き、永続的な教育・研究環境の発展を可能とする財政基盤を構築するため、経常収支差額50億円以上（経常収支差額比率5.5%）を目標として定めます。

また、さらに細かく経常収支差額を財政効果別に測定し、施設設備を維持する財源確保を目途とした、一般財源での経常収支差額20億円以上の達成を目指します。

2. 重点項目

2017年度は、特にガバナンスの確立に必要な項目や、Vision150を更に加速させていくために必要な項目を重点項目として選定し、事業・財務計画会議等を通して検証していきます。主要主管箇所から提起された項目などから、以下の項目を重点項目とし、必要な予算については、内容を精査したのち、優先的に配分することとします。

①ガバナンスの確立に向けた取組み

②収支構造改革の継続

③「Waseda Vision 150」の検証と更なる推進に向けての再構築

3. 特別予算措置

以下の項目については、戦略的予算として位置づけ、必要な予算については、内容を精査したのち、優先的に配分することとします。

①「Waseda Vision 150」の着実な進展に資する予算

現在実行している「Waseda Vision150」のための新規事業予算とともに、より機動的に必要なとされる施策を実行可能とするトップダウン型の予算枠を確保します。また、大学院等の支援のため、各大学院が計画をしている教育改革の内容を総合的に評価し、教育改革に資する計画については、これを実現するための予算を、別途確保することとします。

なお、配分する金額規模・優先順位等は、各施策の中間評価の結果等を踏まえ、「Waseda Vision 150」推進本部等のもとで決定するものとします。

②コンプライアンス対応政策経費の確保

非常勤教職員の待遇改善に関する人件費、国内外の関連会社・現地法人の内部統制・会計監査充実への対応に必要な予算を確保します。

③前年度に引き続き、被災学生への支援策に対する予算措置を行います。

④基金（第3号基本金）の付与利率について

基金の成り立ちや基金果実の使途、今後の運用収入等を踏まえ、設置年度毎に分かれていた利率を目的別に見直し、奨学目的の基金の付与利率は一律2.0%とし、奨学目的以外の基金の付与利率は一律1.6%とします。なお、利率は原則として毎年見直すものとします。

4. キャンパス整備事業

2017年度キャンパス整備実施事業については、すでに着手している新記念会堂（仮称）建設計画を継続するとともに、必要な工事を厳選して予算額を計上することとします。

5. 財務指標達成のための具体的施策

2017年度は、学費体系の見直し・学部新入生学生確保率の見直しに伴い、収入が大きく減少します。しかしながら、重点項目への投資および特別予算措置の財源を確保し、さらに目標とする財務指標を達成するため、以下の施策を実行します。

①収支構造の見直し

各支出予算については、各箇所での必要性、有効性、優先度等の観点から改めて自己点検を行うこととします。また、理事会においても、既存の制度の見直しや、固定費削減の観点等から検証を行い、予算主管箇所との戦略的対話を通じて聖域なき収支構造の見直しを実現していきます。

②マイナスシーリングの実施

必要な財源の捻出のため、5%のマイナスシーリングを実施します。各箇所においては、提示された予算の範囲内で支出計画を策定することとします。

③収入管理に係るガバナンス強化の検討

これまで実施されている収入を伴う事業の強化策の検討や、新たな収益事業を検討するため、これらの収入管理を大学として適正に管理する仕組み（法人チャージ等）を構築し、収益拡大を図る施策（組織・個人へのインセンティブの在り方含む）の検討を行います。

④研究力強化施設の効率的な活用

外部資金獲得に向けた研究力強化のため、大学の既存スペースを研究施設として見直し、大学として効率的に活用していきます。

⑤未活用資産の効率的な活用

マイナスシーリング等で不足した予算については、各箇所の未活用資産（運営費等の繰越）を有効に活用してください。なお、繰越を使用する場合は、必ず支出計画等を策定することとし、予算主管箇所等で事前に計画の妥当性等を検証します。

以 上

○2017年度予算の概要

本学は、中長期計画である「Waseda Vision 150」を策定し、「質の高い教育」「質の高い研究」の実現に向け活動しております。そのためには、強固な財政基盤が必須であり、財政運営においても、既存の殻を破り、更なる挑戦を継続する必要があります。2017年度予算編成においては、学費収入の減少を見込むものの、財政ガバナンスを強化し、先例に捉われないう聖域なき収支構造の見直しや資産の集中化・効率化に伴う有効活用により財源を確保し、教育・研究の一層の活性化に向けた投資を行います。

<財務指標>

- ・「Waseda Vision 150」の実現に向けた戦略的予算を確保するとともに、永続的な教育・研究環境の発展のための財政基盤を構築するため、経常収支差額 50 億円以上（経常収支差額比率 5.5%）を目標としました。
- ・また、経常収支差額を「使途が特定されているもの（補助金事業、受託研究、寄付金事業等）」と「一般財源」に区分し、教育・研究環境を維持・発展させる財源を確保するため、「一般財源での経常収支差額」20 億円以上の確保を目指しました。

<事業活動収支予算書>

- ・収入面では、学費体系の変更や学部新入生数の減少等を見込んだ結果、学生生徒等納付金は 660.3 億円（前年度比△13.2 億円）となりました。
- ・支出面では、経常予算のマイナスシーリング（5%）を実施したものの、教育・研究環境の整備のための支出を見込んだ結果、教育研究経費は 451.0 億円（同+12.8 億円）、管理経費は 37.9 億円（同+0.9 億円）となりました。
- ・また、収支構造の見直しによって確保した財源により、「Waseda Vision 150」の実現に向けた戦略的予算を計上しました。

<資金収支予算書>

- ・2017年度のキャンパス整備事業については、2018年度の竣工に向けて早稲田アリーナ新築工事を継続するほか、研究開発センターの整備事業に着手します。
- ・資金面では、2017年度中に入金が見込まれる資金の総額は 1,128.7 億円、これに対して2017年度の事業活動に必要なと見込まれる資金の総額は 1,127.8 億円となりました。

結果として、経常収支差額は 21.6 億円（目標 50 億円）、「一般財源での経常収支差額」は △0.9 億円（目標 20 億円）となり、いずれも目標額の確保には至らず厳しい予算となりました。なお、予算執行にあたっては、財政ガバナンスの一層の強化と予算の効率的な活用により支出の削減に努めます。

【資金収支予算書の概要】

資金収支予算書は、当該会計年度における法人全体の教育研究等諸活動に対応するすべての資金の動き、いわゆる資金繰りの状況を示すものです。

したがって、収入の部には、学生生徒等納付金収入、手数料収入、寄付金収入、補助金収入、事業収入等法人に帰属する収入のほか、建設工事の財源の一部としての借入金等収入、当年度末に受け入れる次年度分学費等の前受金収入、特定資産から引き出して支払いに充当する退職給与引当特定資産取崩収入等が計上されています。

一方、支出の部には、退職金を含む教職員の人件費支出、教育研究経費支出、管理経費支出、借入金等利息支出等の諸経費のほか、借入金等返済支出、土地・建物等の施設関係支出、機械器具・備品・図書等の設備関係支出等が計上されています。

これらの収入および支出の中には、土地信託事業に伴う収入・支出も含まれています。

なお、学生生徒等納付金収入には前年度末に入金した新入生の入学手続時の納付金が含まれていますが、これは当年度の資金収入ではないので収入の部下段に記載の資金収入調整勘定で控除しています。同様に、支出額には期末に予想される未払分も含まれていますが、当年度の資金支出ではないので資金支出調整勘定で控除しています。

(1) 収入の部(主なもの)

- ①学生生徒等納付金収入 660億2,626万円(13億2,230万円減)
 授業料収入 536億7,058万円(14億2,960万円増)
 主に学費体系の変更に伴うものです。
 入学金収入 30億7,200万円(1億80万円減)
 大学院・学部・高等学院等全体で、12,899名の入学者を見込みました。
 施設設備資金収入 76億2,026万円(23億9,417万円減)
 学費体系の変更により、教育環境整備費が廃止(授業料に統合)されたことが主なものです。
- ②手数料収入 43億1,671万円(9,905万円増)
 入学検定料収入 42億4,731万円(9,905万円増)
 2017年度中に受け入れる2018年度入学志願者の検定料収入です。
- ③寄付金収入 38億9,874万円(5億9,829万円増)
 特別寄付金収入 38億9,874万円(5億9,829万円増)
 サポーターズクラブ寄付金6億円、指定寄付金24億2,000万円等です。
- ④補助金収入 115億6,102万円(1億3,321万円減)
 国庫補助金収入 106億3,443万円(1億2,889万円減)
 経常費補助金90億円、教育事業関係補助金8億4,713万円等です。
 地方公共団体補助金収入 9億2,659万円(431万円減)
 高等学院および本庄高等学院に対する補助金が主なもので、東京都経常費補助金5億円、埼玉県学校運営費補助金9,000万円を見込んでいます。
- ⑤付随事業・収益事業収入 95億2,342万円(5億8,025万円増)
 補助活動収入 7億732万円(305万円減)
 国際学生寮WISH、東伏見学生寮、東伏見紺碧寮、市嶋記念千駄木寮の寮費収入です。
 附属事業収入 13億6,940万円(1億9,053万円増)
 エクステンションセンターのオープンカレッジ講座料収入、保健センターの健康保険診療費収入等の見込額です。
 受託事業収入 62億8,276万円(4億676万円増)
 理工学術院総合研究所、ナノ理工学研究機構、スマート社会技術融合研究機構、情報生産システム研究センター、商学学術院総合研究所等の受託研究料等の見込額です。
 土地信託賃貸料収入 11億2,663万円(52万円増)
 土地信託事業の賃料および共益費の収入です。

- ⑥受取利息・配当金収入 19億5,497万円(4,719万円増)
 第3号基本基金引当特定資産運用収入
 4億8,629万円(2,894万円減)
 奨学基金、国際交流基金、研究助成基金等の基金へ組み入れる受取利息等の見込額を計上しています。これらの果実収入は、奨学金、外国大学との国際交流経費、特定課題研究助成費等に充当されるものです。
- ⑦雑収入 48億3,724万円(5億4,422万円増)
 施設設備利用料収入 9億4,155万円(2億3,181万円増)
 土地・家屋等の賃貸料収入および教室・セミナーハウス等の利用料収入です。
 退職金財団等交付金収入
 20億6,304万円(3億3,454万円増)
 私立大学退職金財団等からの2017年度退職者に対する交付金の見込額です。
 その他の雑収入 18億2,964万円(2,213万円減)
 早稲田カード・学生カード提携手数料、校友会からの業務受託収入、教材売上代等が主な収入です。
- ⑧前受金収入 109億2,873万円(11億2,847万円減)
 主に2017年度末に入金が見込まれる2018年度新入生の学生生徒等納付金です。
- ⑨その他の収入 126億5,036万円(37億5,415万円増)
 第2号基本基金引当特定資産取崩収入
 66億4,350万円(33億7,291万円増)
 現キャンパス整備の支払いに充てるため、特定資産から受け入れるものです。
 退職給与引当特定資産取崩収入
 26億3,632万円(4億737万円増)
 退職金の支払いに充てるため、特定資産から受け入れるものです。
 校友会奨学資金引当特定資産取崩収入
 3億4,213万円(4,760万円減)
 校友会奨学金の支払いに充てるため、特定資産から受け入れるものです。
 特定目的引当特定資産取崩収入
 11億5,308万円(47万円減)
 入学前予約採用給付奨学金、文学部奨学金、人間科学部奨学金、教職員給付奨学金等の支払いなどに充てるため、特定資産から受け入れるものです。
 前期末未収入金収入 13億6,967万円(1,588万円増)
 2016年度末において未収が予想される学生生徒等納付金および補助金等の2017年度入金見込額です。
 長期貸付金回収収入 1億1,016万円(3,276万円減)
 主に大学関連会社への貸付金や教職員厚生会貸付金等の回収予定額です。
 奨学貸付金回収収入 219万円(26万円減)
 奨学金貸与者からの回収予定額です。
- ⑩資金収入調整勘定 128億2,498万円(7億8,326万円増)
 期末未収入金 16億7,150万円(4億1,436万円減)
 学生生徒等納付金収入、補助金収入および退職金財団等交付金収入のうち、2017年度末において予想される未収入分です。
 前期末前受金 110億5,960万円(11億9,766万円増)
 2016年度末に入学手続をする2017年度新入生の学費前受け分です。
 前期末土地信託賃貸料前受金 9,389万円(4万円減)
 2016年度末に入金される2017年4月分の土地信託賃貸料前受け分です。

(2) 支出の部(主なもの)

- ①人件費支出 **499億4,274万円(8億1,040万円増)**
教員人件費支出 **334億580万円(1億8,197万円増)**
職員人件費支出 **136億2,703万円(2億1,171万円増)**
退職金支出 **26億3,632万円(4億737万円増)**
退職附加年金支出 **1億7,483万円(935万円増)**
2017年度選定年退職者のうち、退職附加年金支給者に対する支給見込額です。
- ②教育研究経費支出 **359億740万円(10億1,928万円増)**
大学院・学部・高等学院・本庄高等学院・芸術学校・研究所・図書館・学生部(セミナーハウス・学生寮含む)等、教育研究に携わる部門の諸経費です。
光熱水費支出 **22億809万円(1億4,213万円減)**
電気料**13億3,115万円**、水道料**3億2,553万円**、燃料費**2億1,992万円**等です。
委託費支出 **141億1,664万円(2,737万円減)**
主なものは、建物管理・清掃費、警備業務委託費、人事業務委託費等です。
賃借料支出 **10億4,677万円(3,675万円増)**
主なものは、土地建物賃借料、機械器具賃借料等です。
奨学費支出 **37億8,595万円(2億7,938万円増)**
大隈記念奨学基金、小野梓記念奨学基金および篤志家の寄付により設定された奨学基金等から学生・生徒に給付される奨学金や学生交換協定奨学金等です。
給付対象人員は、大隈記念奨学金**159名**、小野梓記念奨学金**701名**のほか、小野梓記念外国人留学生奨学金**67名**、大学院博士後期課程若手研究者養成奨学金**557名**、私費外国人留学生授業料減免奨学金**297名**、校友会給付奨学金**86名**、入試前予約採用奨学金**1,172名**等を予定しています。
福利費支出 **6億1,590万円(1,102万円減)**
主なものは、学生指導費、学生衛生管理費、セミナーハウス管理費等です。
- ③管理経費支出 **40億363万円(8,076万円増)**
主として法人運営にかかわる部門の経費です。
委託費支出 **11億2,126万円(5,125万円増)**
主なものは、建物管理・清掃費、人事業務委託費、連絡バス運行委託費等です。
公租公課支出 **4億4,050万円(4,628万円増)**
納付消費税、固定資産税・都市計画税等の支出です。
広告費支出 **1億7,053万円(6,730万円減)**
学生募集等にかかわる広告費の支出です。
土地信託経費支出 **6億5,010万円(1,416万円増)**
土地信託事業の施設にかかわる施設管理費、信託管理費、修繕費、公租公課等です。
- ④借入金等利息支出 **5,288万円(157万円増)**
借入金利息支出 **5,288万円(157万円増)**
日本私立学校振興・共済事業団および市中銀行等からの施設整備のための借入金に対する支払利息です。
- ⑤借入金等返済支出 **9億6,068万円(1,083万円減)**
借入金の返済額であり、日本私立学校振興・共済事業団からの借入金の返済額**8億268万円**が主なものです。

- ⑥施設関係支出 **118億4,651万円(41億7,084万円増)**
建物支出 **114億7,483万円(40億9,752万円増)**
主なものは、早稲田アリーナ(新記念会堂)新築工事、本庄高等学院増築・改修工事等です。



- 構築物支出 **3億7,168万円(7,332万円増)**
主なものは、構内外構施設等整備工事、構内給排水ガス熱設備等整備工事、各所運動施設整備工事等です。
- ⑦設備関係支出 **45億9,384万円(7億1,395万円減)**
教育研究用機器備品支出 **35億3,275万円(1億8,878万円減)**
図書支出 **3億1,677万円(3,200万円減)**
ソフトウェア支出 **7億2,535万円(4億6,265万円減)**
- ⑧資産運用支出 **52億748万円(10億3,350万円減)**
第2号基本金引当特定資産繰入支出 **7億円(13億円減)**
現キャンパス整備事業に充てるため、特定資産に繰り入れるものです。
第3号基本金引当特定資産繰入支出 **2,159万円(367万円減)**
各種奨学基金、国際交流基金、研究助成基金、教職員厚生基金等の運用による受取利息および寄付金等から、各種奨学金、国際交流経費、研究助成経費等の支払額を差し引いた残額を特定資産に繰り入れるものです。
退職附加年金引当特定資産繰入支出 **1億7,483万円(935万円増)**
選定年退職者への退職附加年金の支給のために特定資産に繰り入れるものです。
退職給与引当特定資産繰入支出 **24億6,100万円(3億7,900万円増)**
退職給与引当金繰入に伴い、特定資産に繰り入れるものです。
特定目的引当特定資産繰入支出 **11億4,653万円(1億7,228万円減)**
入学前予約採用給付奨学金、文学部奨学金、人間科学部奨学金、教職員給付奨学金などへの寄付金等のほか、貸与奨学金の回収予定額を特定資産に繰り入れるものです。
- ⑨その他の支出 **62億994万円(1億3,662万円減)**
長期貸付金支払支出 **9,945万円(前年度同額)**
教職員に対して貸付ける教職員厚生会貸付金です。
- ⑩資金支出調整勘定 **63億9,209万円(9,190万円増)**
期末未払金 **58億2,526万円(7,335万円増)**
人件費、物件費等のうち、2017年度末において予想される未払分です。

【事業活動収支予算書の概要】

事業活動収支計算書は、校舎の建設費や機械器具・備品・図書等の資本的支出に充当する額および奨学金等の諸基金に充当する額(基本金組入額)を控除した事業活動収入(負債としない収入)及び事業活動支出の均衡の状態、すなわち経営の状況を示すものです。

従って、資金収支予算書の収入から学校法人の事業活動収入とならない借入金等収入および資金の動きだけを示す前受金収入、その他の収入等は除かれます。一方、支出から借入金等返済支出、施設関係支出、設備関係支出等が除かれるとともに、消費支出として退職給与引当金繰入額や減価償却額等が計上されています。

(資金収支予算書で説明したものは省略します。)

- ①現物寄付 6億円(前年度同額)
科学研究費補助金等で取得した機械器具・物品および法人・個人等から受贈した機械器具・物品等の評価額であり、過年度の実績に基づき、推定したものです。
- ②基本金組入額は、校地・校舎等の施設関係、機械器具・備品・図書等の設備関係、過去に施設建設のために借り入れた借入金の返済、および奨学金等に支出するものであり、当年度は**82億7,487万円**となる見込みです。
- ③教育研究経費・管理経費について、資金収支予算書に計上されている金額より大きくなっているのは、減価償却額が教育研究経費で**91億9,581万円**、管理経費で**4億3,336万円**、土地信託経費で**2億4,075万円**含まれているためです。
- ④徴収不能引当金繰入額 **3,308万円**(231万円増)
2016年度授業料等学費の未収見込額のうち次年度徴収不能額を推定したものです。

【収益事業会計予算の概要】

収益事業会計予算書は、駒沢ガーデンハウスの専有部分(25戸)の賃貸による収益と費用を表わしたものです。

(1)営業損益

営業収益として、建物賃貸料収入**1億5,134万円**、施設設備利用料収入**981万円**およびその他収入**44万円**の合計**1億6,159万円**を計上しています。

営業費用として、建物管理委託費、光熱水費、減価償却費および公租公課等を計上し、合計で**1億5,571万円**となっています。その結果、営業利益として**588万円**が見込まれます。

(2)経常損益、当期損益

営業外収益を見込んでいないため、経常利益は営業利益と同額の**588万円**となっています。また、学校会計繰入金支出**1,000万円**を控除した当期純損失は**412万円**となる見込みです。

【土地信託関係予算の概要】

土地信託事業にかかわる予算については各科目の説明で触れましたが、これをまとめると次のようになります。

施設のテナントからの土地信託賃貸料・共益費収入が**11億2,663万円**で、これに対して施設管理費、信託管理費、損害保険料、公租公課等の土地信託経費が**8億9,086万円**となっています。

以上

※財務部では、以下のホームページに予算決算をはじめ財務情報を公開しています。

<https://www.waseda.jp/top/about/work/organizations/financial-affairs>

資金収支予算書

2017(平成29)年 4月 1日から
2018(平成30)年 3月31日まで

(単位 千円)

| 収入の部 | 2017(平成29)年度 予算額 | 2016(平成28)年度 予算額 | 増減(△) |
|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 収入の部 | | | |
| 科 目 | | | |
| 学生生徒等納付金収入 | 66,026,257 | 67,348,560 | △ 1,322,303 |
| 授業料収入 | 53,670,583 | 52,240,987 | 1,429,596 |
| 入学金収入 | 3,072,000 | 3,172,800 | △ 100,800 |
| 実験実習料収入 | 1,645,303 | 1,901,796 | △ 256,493 |
| 施設設備資金収入 | 7,620,259 | 10,014,430 | △ 2,394,171 |
| 学生読書室図書費収入 | 18,112 | 18,547 | △ 435 |
| 手数料収入 | 4,316,710 | 4,217,665 | 99,045 |
| 入学検定料収入 | 4,247,310 | 4,148,265 | 99,045 |
| 試験料収入 | 19,400 | 19,400 | 0 |
| 証明手数料収入 | 50,000 | 50,000 | 0 |
| 寄付金収入 | 3,898,743 | 3,300,453 | 598,290 |
| 特別寄付金収入 | 3,898,743 | 3,300,453 | 598,290 |
| 補助金収入 | 11,561,022 | 11,694,227 | △ 133,205 |
| 国庫補助金収入 | 10,634,432 | 10,763,324 | △ 128,892 |
| 地方公共団体補助金収入 | 926,590 | 930,903 | △ 4,313 |
| 付随事業・収益事業収入 | 9,523,420 | 8,943,170 | 580,250 |
| 補助活動収入 | 707,315 | 710,362 | △ 3,047 |
| 附属事業収入 | 1,369,404 | 1,178,877 | 190,527 |
| 受託事業収入 | 6,282,759 | 5,875,996 | 406,763 |
| 収益事業収入 | 10,000 | 17,000 | △ 7,000 |
| 土地信託賃貸料収入 | 1,126,625 | 1,126,107 | 518 |
| 知的財産権実施料等収入 | 10,000 | 0 | 10,000 |
| その他の事業収入 | 17,317 | 34,828 | △ 17,511 |
| 受取利息・配当金収入 | 1,954,967 | 1,907,780 | 47,187 |
| 第3号基本金引当特定資産運用収入 | 486,292 | 515,230 | △ 28,938 |
| その他の受取利息・配当金収入 | 1,468,675 | 1,392,550 | 76,125 |
| 雑収入 | 4,837,235 | 4,293,013 | 544,222 |
| 施設設備利用料収入 | 941,550 | 709,737 | 231,813 |
| 入試要項売上代収入 | 3,000 | 3,000 | 0 |
| 退職金財団等交付金収入 | 2,063,043 | 1,728,500 | 334,543 |
| その他の雑収入 | 1,829,642 | 1,851,776 | △ 22,134 |

(単位 千円)

| 収入の部 | | | |
|----------------------|-----------------------|-----------------------|--------------------|
| 科 目 | 2017(平成29)年度 予 算 額 | 2016(平成28)年度 予 算 額 | 増 減(△) |
| 前受金収入 | 10,928,732 | 12,057,206 | △ 1,128,474 |
| 授業料前受金収入 | 7,513,374 | 7,409,951 | 103,423 |
| 入学金前受金収入 | 3,018,200 | 3,120,200 | △ 102,000 |
| 実験実習料前受金収入 | 183,909 | 196,896 | △ 12,987 |
| 施設設備資金前受金収入 | 117,300 | 1,234,155 | △ 1,116,855 |
| 学生読書室図書費前受金収入 | 2,063 | 2,161 | △ 98 |
| 土地信託賃貸料前受金収入 | 93,886 | 93,843 | 43 |
| その他の収入 | 12,650,356 | 8,896,206 | 3,754,150 |
| 第2号基本金引当特定資産取崩収入 | 6,643,504 | 3,270,592 | 3,372,912 |
| 退職附加年金引当特定資産取崩収入 | 183,054 | 195,044 | △ 11,990 |
| 退職給与引当特定資産取崩収入 | 2,636,321 | 2,228,951 | 407,370 |
| 校友会奨学資金引当特定資産取崩収入 | 342,133 | 389,732 | △ 47,599 |
| 特定目的引当特定資産取崩収入 | 1,153,083 | 1,153,554 | △ 471 |
| 前期末未収入金収入 | 1,369,665 | 1,353,783 | 15,882 |
| 長期貸付金回収収入 | 110,158 | 142,913 | △ 32,755 |
| 奨学貸付金回収収入 | 2,187 | 2,449 | △ 262 |
| 敷金及び保証金等回収収入 | 10,000 | 10,000 | 0 |
| 土地信託その他の資産取崩収入 | 200,251 | 149,188 | 51,063 |
| 資金収入調整勘定 | △ 12,824,980 | △ 13,608,240 | 783,260 |
| 期末未収入金 | △ 1,671,496 | △ 1,257,135 | △ 414,361 |
| 前期末前受金 | △ 11,059,598 | △ 12,257,262 | 1,197,664 |
| 前期末土地信託賃貸料前受金 | △ 93,886 | △ 93,843 | △ 43 |
| 前年度繰越支払資金(見込) | 34,760,600 | 35,934,245 | △ 1,173,645 |
| 収入の部合計 | 147,633,062 | 144,984,285 | 2,648,777 |

(単位 千円)

| 支出の部 | | | |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|------------------|
| 科 目 | 2017(平成29)年度 予 算 額 | 2016(平成28)年度 予 算 額 | 増 減(△) |
| 人件費支出 | 49,942,736 | 49,132,335 | 810,401 |
| 教員人件費支出 | 33,405,797 | 33,223,823 | 181,974 |
| 職員人件費支出 | 13,627,032 | 13,415,326 | 211,706 |
| 役員報酬支出 | 98,757 | 98,757 | 0 |
| 退職金支出 | 2,636,321 | 2,228,951 | 407,370 |
| 退職附加年金支出 | 174,829 | 165,478 | 9,351 |
| 教育研究経費支出 | 35,907,398 | 34,888,121 | 1,019,277 |
| 用品費支出 | 953,225 | 1,080,689 | △ 127,464 |
| 消耗品費支出 | 2,779,224 | 2,414,849 | 364,375 |
| 図書資料費支出 | 1,297,143 | 1,327,721 | △ 30,578 |
| 光熱水費支出 | 2,208,094 | 2,350,226 | △ 142,132 |
| 通信・運搬費支出 | 335,480 | 366,764 | △ 31,284 |
| 印刷製本費支出 | 883,387 | 911,262 | △ 27,875 |
| 旅費交通費支出 | 2,269,892 | 2,269,319 | 573 |
| 修繕費支出 | 2,586,744 | 2,290,122 | 296,622 |
| 委託費支出 | 14,116,642 | 14,144,016 | △ 27,374 |
| 損害保険料支出 | 51,448 | 61,223 | △ 9,775 |
| 貸借料支出 | 1,046,770 | 1,010,022 | 36,748 |
| 広告費支出 | 41,244 | 36,601 | 4,643 |
| 奨学費支出 | 3,785,952 | 3,506,568 | 279,384 |
| 福利費支出 | 615,898 | 626,919 | △ 11,021 |
| 手数料・報酬支出 | 1,149,383 | 1,035,473 | 113,910 |
| 会合費支出 | 283,088 | 255,981 | 27,107 |
| 補助費支出 | 380,733 | 374,372 | 6,361 |
| 諸会費支出 | 20,000 | 20,000 | 0 |
| 雑費支出 | 1,103,051 | 805,994 | 297,057 |
| 管理経費支出 | 4,003,627 | 3,922,864 | 80,763 |
| 用品費支出 | 9,739 | 3,240 | 6,499 |
| 消耗品費支出 | 27,961 | 55,781 | △ 27,820 |
| 図書資料費支出 | 10,958 | 9,210 | 1,748 |
| 光熱水費支出 | 72,699 | 77,402 | △ 4,703 |
| 通信・運搬費支出 | 119,451 | 107,976 | 11,475 |
| 印刷製本費支出 | 309,999 | 311,270 | △ 1,271 |
| 旅費交通費支出 | 137,788 | 124,471 | 13,317 |
| 修繕費支出 | 96,997 | 87,013 | 9,984 |
| 委託費支出 | 1,121,257 | 1,070,008 | 51,249 |
| 損害保険料支出 | 2,522 | 2,502 | 20 |
| 貸借料支出 | 113,878 | 114,360 | △ 482 |
| 公租公課支出 | 440,501 | 394,217 | 46,284 |
| 広告費支出 | 170,529 | 237,831 | △ 67,302 |
| 福利費支出 | 242,792 | 247,776 | △ 4,984 |
| 手数料・報酬支出 | 193,385 | 204,102 | △ 10,717 |
| 会合費支出 | 63,822 | 60,008 | 3,814 |
| 補助費支出 | 4,350 | 4,330 | 20 |
| 諸会費支出 | 17,350 | 18,858 | △ 1,508 |
| 土地信託経費支出 | 650,102 | 635,941 | 14,161 |
| 雑費支出 | 197,547 | 156,568 | 40,979 |

(単位 千円)

| 支出の部 | | | |
|----------------------|-----------------------|-----------------------|--------------------|
| 科 目 | 2017(平成29)年度 予 算 額 | 2016(平成28)年度 予 算 額 | 増 減(△) |
| 借入金等利息支出 | 52,882 | 51,312 | 1,570 |
| 借入金利息支出 | 52,882 | 51,312 | 1,570 |
| 借入金等返済支出 | 960,680 | 971,510 | △ 10,830 |
| 借入金返済支出 | 960,680 | 971,510 | △ 10,830 |
| 施設関係支出 | 11,846,509 | 7,675,670 | 4,170,839 |
| 建物支出 | 11,474,829 | 7,377,310 | 4,097,519 |
| 構築物支出 | 371,680 | 298,360 | 73,320 |
| 設備関係支出 | 4,593,837 | 5,307,786 | △ 713,949 |
| 教育研究用機器備品支出 | 3,532,749 | 3,721,532 | △ 188,783 |
| 管理用機器備品支出 | 18,970 | 49,487 | △ 30,517 |
| 図書支出 | 316,771 | 348,767 | △ 31,996 |
| ソフトウェア支出 | 725,347 | 1,188,000 | △ 462,653 |
| 資産運用支出 | 5,207,482 | 6,240,977 | △ 1,033,495 |
| 第2号基本金引当特定資産繰入支出 | 700,000 | 2,000,000 | △ 1,300,000 |
| 第3号基本金引当特定資産繰入支出 | 21,592 | 25,258 | △ 3,666 |
| 退職附加年金引当特定資産繰入支出 | 174,829 | 165,478 | 9,351 |
| 退職給与引当特定資産繰入支出 | 2,461,000 | 2,082,000 | 379,000 |
| 減価償却引当特定資産繰入支出 | 45,674 | 26,381 | 19,293 |
| 校友会奨学資金引当特定資産繰入支出 | 260,000 | 280,000 | △ 20,000 |
| 特定目的引当特定資産繰入支出 | 1,146,530 | 1,318,811 | △ 172,281 |
| 土地信託建物支出 | 397,857 | 343,049 | 54,808 |
| その他の支出 | 6,209,936 | 6,346,552 | △ 136,616 |
| 長期貸付金支払支出 | 99,447 | 99,447 | 0 |
| 前期末未払金支払支出 | 5,619,313 | 5,527,886 | 91,427 |
| 前払金支払支出 | 491,176 | 706,606 | △ 215,430 |
| 土地信託前払金支払支出 | 0 | 12,613 | △ 12,613 |
| 予 備 費 | 450,000 | 450,000 | 0 |
| 資金支出調整勘定 | △ 6,392,090 | △ 6,483,993 | 91,903 |
| 期末未払金 | △ 5,825,259 | △ 5,898,613 | 73,354 |
| 前期末前払金 | △ 563,213 | △ 581,670 | 18,457 |
| 前期末土地信託前払金 | △ 3,618 | △ 3,710 | 92 |
| 翌年度繰越支払資金(見込) | 34,850,065 | 36,481,151 | △ 1,631,086 |
| 支出の部合計 | 147,633,062 | 144,984,285 | 2,648,777 |

事業活動収支予算書

2017(平成29)年 4月 1日から
2018(平成30)年 3月31日まで

(単位 千円)

| 科 目 | | 2017(平成29)年度 予 算 額 | 2016(平成28)年度 予 算 額 | 増 減 (△) |
|----------------|-------------------|-----------------------|-----------------------|--------------------|
| 事業活動収入の部 | 学生生徒等納付金 | 66,026,257 | 67,348,560 | △ 1,322,303 |
| | 授業料 | 53,670,583 | 52,240,987 | 1,429,596 |
| | 入学金 | 3,072,000 | 3,172,800 | △ 100,800 |
| | 実験実習料 | 1,645,303 | 1,901,796 | △ 256,493 |
| | 施設設備資金 | 7,620,259 | 10,014,430 | △ 2,394,171 |
| | 学生読書室図書費収入 | 18,112 | 18,547 | △ 435 |
| | 手 数 料 | 4,316,710 | 4,217,665 | 99,045 |
| | 入学検定料 | 4,247,310 | 4,148,265 | 99,045 |
| | 試験料 | 19,400 | 19,400 | 0 |
| | 証明手数料 | 50,000 | 50,000 | 0 |
| | 寄 付 金 | 3,398,743 | 2,900,453 | 498,290 |
| | 特別寄付金 | 3,398,743 | 2,900,453 | 498,290 |
| | 経常費等補助金 | 11,559,672 | 11,570,177 | △ 10,505 |
| | 国庫補助金 | 10,633,082 | 10,639,274 | △ 6,192 |
| | 地方公共団体補助金 | 926,590 | 930,903 | △ 4,313 |
| | 付随事業収入 | 8,386,795 | 7,800,063 | 586,732 |
| | 補助活動収入 | 707,315 | 710,362 | △ 3,047 |
| | 附属事業収入 | 1,369,404 | 1,178,877 | 190,527 |
| | 受託事業収入 | 6,282,759 | 5,875,996 | 406,763 |
| | 知的財産権実施料等収入 | 10,000 | 0 | 10,000 |
| その他の事業収入 | 17,317 | 34,828 | △ 17,511 | |
| 雑 収 入 | 4,837,235 | 4,293,013 | 544,222 | |
| 施設設備利用料 | 941,550 | 709,737 | 231,813 | |
| 入試要項売上代収入 | 3,000 | 3,000 | 0 | |
| 退職金財団等交付金収入 | 2,063,043 | 1,728,500 | 334,543 | |
| その他の雑収入 | 1,829,642 | 1,851,776 | △ 22,134 | |
| 教育活動収入計 | 98,525,412 | 98,129,931 | 395,481 | |
| 事業活動支出の部 | 科 目 | 2017(平成29)年度 予 算 額 | 2016(平成28)年度 予 算 額 | 増 減 (△) |
| | 人 件 費 | 49,591,733 | 48,838,060 | 753,673 |
| | 教員人件費 | 33,405,797 | 33,223,823 | 181,974 |
| | 職員人件費 | 13,627,032 | 13,415,326 | 211,706 |
| | 役員報酬 | 98,757 | 98,757 | 0 |
| | 退職給与引当金繰入額 | 2,285,318 | 1,934,676 | 350,642 |
| | 退職附加年金 | 174,829 | 165,478 | 9,351 |
| | 教育研究経費 | 45,103,212 | 43,825,457 | 1,277,755 |
| | 用品費 | 953,225 | 1,080,689 | △ 127,464 |
| | 消耗品費 | 2,779,224 | 2,414,849 | 364,375 |
| | 図書資料費 | 1,297,143 | 1,327,721 | △ 30,578 |
| | 光熱水費 | 2,208,094 | 2,350,226 | △ 142,132 |
| | 通信・運搬費 | 335,480 | 366,764 | △ 31,284 |
| | 印刷製本費 | 883,387 | 911,262 | △ 27,875 |
| | 旅費交通費 | 2,269,892 | 2,269,319 | 573 |
| | 修繕費 | 2,586,744 | 2,290,122 | 296,622 |
| | 委託費 | 14,116,642 | 14,144,016 | △ 27,374 |
| | 損害保険料 | 51,448 | 61,223 | △ 9,775 |
| | 賃借料 | 1,046,770 | 1,010,022 | 36,748 |
| | 広告費 | 41,244 | 36,601 | 4,643 |
| | 奨学費 | 3,785,952 | 3,506,568 | 279,384 |
| | 福利費 | 615,898 | 626,919 | △ 11,021 |
| | 手数料・報酬 | 1,149,383 | 1,035,473 | 113,910 |
| | 会合費 | 283,088 | 255,981 | 27,107 |
| | 補助費 | 380,733 | 374,372 | 6,361 |
| | 諸会費 | 20,000 | 20,000 | 0 |
| | 減価償却額 | 9,195,814 | 8,937,336 | 258,478 |
| 雑費 | 1,103,051 | 805,994 | 297,057 | |

| | | | | | |
|--------------------|-----------------|--------------------|-----------------------|-----------------------|----------------|
| 管理経費 | | 3,786,883 | 3,700,290 | 86,593 | |
| | 用品費 | 9,739 | 3,240 | 6,499 | |
| | 消耗品費 | 27,961 | 55,781 | △ 27,820 | |
| | 図書資料費 | 10,958 | 9,210 | 1,748 | |
| | 光熱水費 | 72,699 | 77,402 | △ 4,703 | |
| | 通信・運搬費 | 119,451 | 107,976 | 11,475 | |
| | 印刷製本費 | 309,999 | 311,270 | △ 1,271 | |
| | 旅費交通費 | 137,788 | 124,471 | 13,317 | |
| | 修繕費 | 96,997 | 87,013 | 9,984 | |
| | 委託費 | 1,121,257 | 1,070,008 | 51,249 | |
| | 損害保険料 | 2,522 | 2,502 | 20 | |
| | 賃借料 | 113,878 | 114,360 | △ 482 | |
| | 公租公課 | 440,501 | 394,217 | 46,284 | |
| | 広告費 | 170,529 | 237,831 | △ 67,302 | |
| | 福利費 | 242,792 | 247,776 | △ 4,984 | |
| | 補助費 | 4,350 | 4,330 | 20 | |
| | 諸会費 | 17,350 | 18,858 | △ 1,508 | |
| | 減価償却額 | 433,358 | 413,367 | 19,991 | |
| | 雑費 | 197,547 | 156,568 | 40,979 | |
| | 徴収不能額等 | 33,076 | 30,771 | 2,305 | |
| | 徴収不能引当金繰入額 | 33,076 | 30,771 | 2,305 | |
| 教育活動支出計 | | 98,514,904 | 96,394,578 | 2,120,326 | |
| 教育活動収支差額 | | 10,508 | 1,735,353 | △ 1,724,845 | |
| 教育活動外収支 | 事業活動収入の部 | 科 目 | 2017(平成29)年度 予 算 額 | 2016(平成28)年度 予 算 額 | 増 減 (△) |
| | | 受取利息・配当金 | 1,954,967 | 1,907,780 | 47,187 |
| | | 第3号基本金引当特定資産運用収入 | 486,292 | 515,230 | △ 28,938 |
| | | その他の受取利息・配当金 | 1,468,675 | 1,392,550 | 76,125 |
| | | その他の教育活動外収入 | 1,136,625 | 1,143,107 | △ 6,482 |
| | 収益事業収入 | 10,000 | 17,000 | △ 7,000 | |
| | 土地信託賃貸料収入 | 1,126,625 | 1,126,107 | 518 | |
| | 教育活動外収入計 | 3,091,592 | 3,050,887 | 40,705 | |
| | 事業活動支出の部 | 科 目 | 2017(平成29)年度 予 算 額 | 2016(平成28)年度 予 算 額 | 増 減 (△) |
| | | 借入金等利息 | 52,882 | 51,312 | 1,570 |
| 借入金利息 | | 52,882 | 51,312 | 1,570 | |
| その他の教育活動外支出 | | 890,854 | 873,287 | 17,567 | |
| 土地信託経費 | | 890,854 | 873,287 | 17,567 | |
| 教育活動外支出計 | 943,736 | 924,599 | 19,137 | | |
| 教育活動外収支差額 | | 2,147,856 | 2,126,288 | 21,568 | |
| 経常収支差額 | | 2,158,364 | 3,861,641 | △ 1,703,277 | |

| 科 目 | | 2017(平成29)年度 予 算 額 | 2016(平成28)年度 予 算 額 | 増 減 (△) |
|------------------|---------------|-----------------------|-----------------------|-----------|
| 事業活動収入の部 特別収支 | 資産売却差額 | 137,221 | 0 | 137,221 |
| | 有価証券売却差額 | 137,221 | 0 | 137,221 |
| | その他の特別収入 | 1,101,350 | 1,124,050 | △ 22,700 |
| | 施設設備寄付金 | 500,000 | 400,000 | 100,000 |
| | 現物寄付 | 600,000 | 600,000 | 0 |
| | 施設設備補助金 | 1,350 | 124,050 | △ 122,700 |
| | 特別収入計 | 1,238,571 | 1,124,050 | 114,521 |
| | 資産処分差額 | 318,539 | 0 | 318,539 |
| | 動産・不動産処分差額 | 318,539 | 0 | 318,539 |
| | 特別支出計 | 318,539 | 0 | 318,539 |
| 特別収支差額 | 920,032 | 1,124,050 | △ 204,018 | |
| 予 備 費 | 450,000 | 450,000 | 0 | |
| 基本金組入前当年度収支差額 | 2,628,396 | 4,535,691 | △ 1,907,295 | |
| 基本金組入額合計 | △ 8,274,873 | △ 11,464,046 | 3,189,173 | |
| 当年度収支差額 | △ 5,646,477 | △ 6,928,355 | 1,281,878 | |
| 前年度繰越収支差額(見込) | △ 96,170,091 | △ 96,080,664 | | |
| 翌年度繰越収支差額 | △ 101,816,568 | △ 103,009,019 | | |
| (参考) | | | | |
| 事業活動収入計 | 102,855,575 | 102,304,868 | 550,707 | |
| 事業活動支出計 | 100,227,179 | 97,769,177 | 2,458,002 | |

収 益 事 業 会 計 予 算 書

2017(平成29)年 4月 1日から
2018(平成30)年 3月31日まで

(単位 千円)

| 科 目 | 2017(平成29)年度 予算額 | |
|---------------------|------------------|----------------|
| 営業損益 | | |
| (1) 営業収益 | | |
| 建物賃貸料収入 | 151,344 | |
| 施設設備利用料収入 | 9,807 | |
| そ の 他収入 | 442 | 161,593 |
| (2) 営業費用 | | |
| 建物管理委託費 | 60,758 | |
| 光 熱 水 費 | 11,677 | |
| 通 信 費 | 128 | |
| 修 繕 費 | 31,057 | |
| 賃 借 料 | 12,061 | |
| 減 価 償 却 費 | 19,776 | |
| 損 害 保 険 料 | 3,532 | |
| 公 租 公 課 | 10,738 | |
| 雑 費 | 5,983 | 155,710 |
| 営業利益 | | 5,883 |
| 経常利益 | | 5,883 |
| 学校会計繰入前利益 | | 5,883 |
| 学校会計繰入金支出 | | 10,000 |
| 税引前当期純損失 | | △ 4,117 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 0 |
| 当期純損失 | | △ 4,117 |

土地信託関係予算の概要(学校会計からの抜粋)

2017年度 土地信託関係予算

※事業活動収支予算書から土地信託事業にかかる予算を抜粋

(単位 千円)

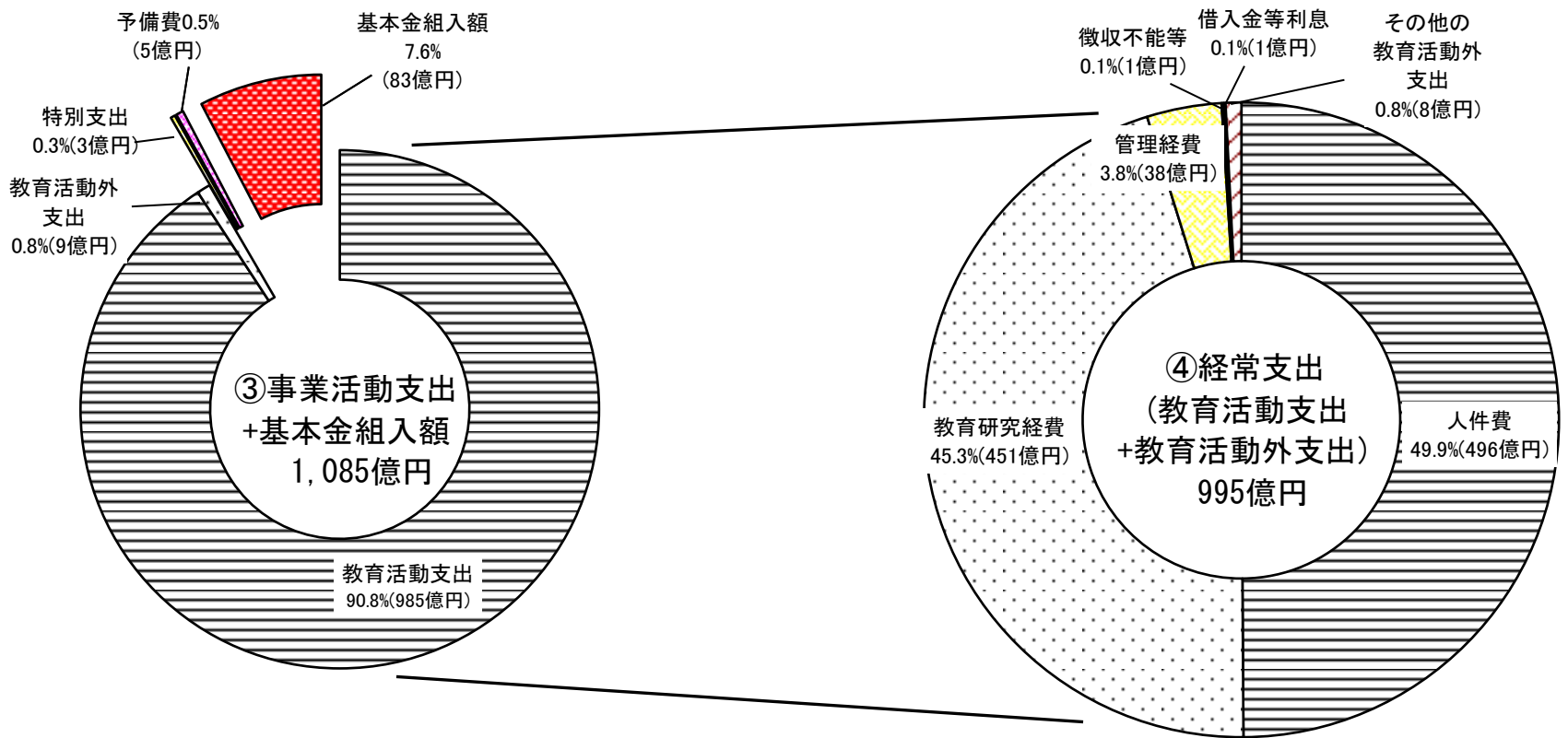
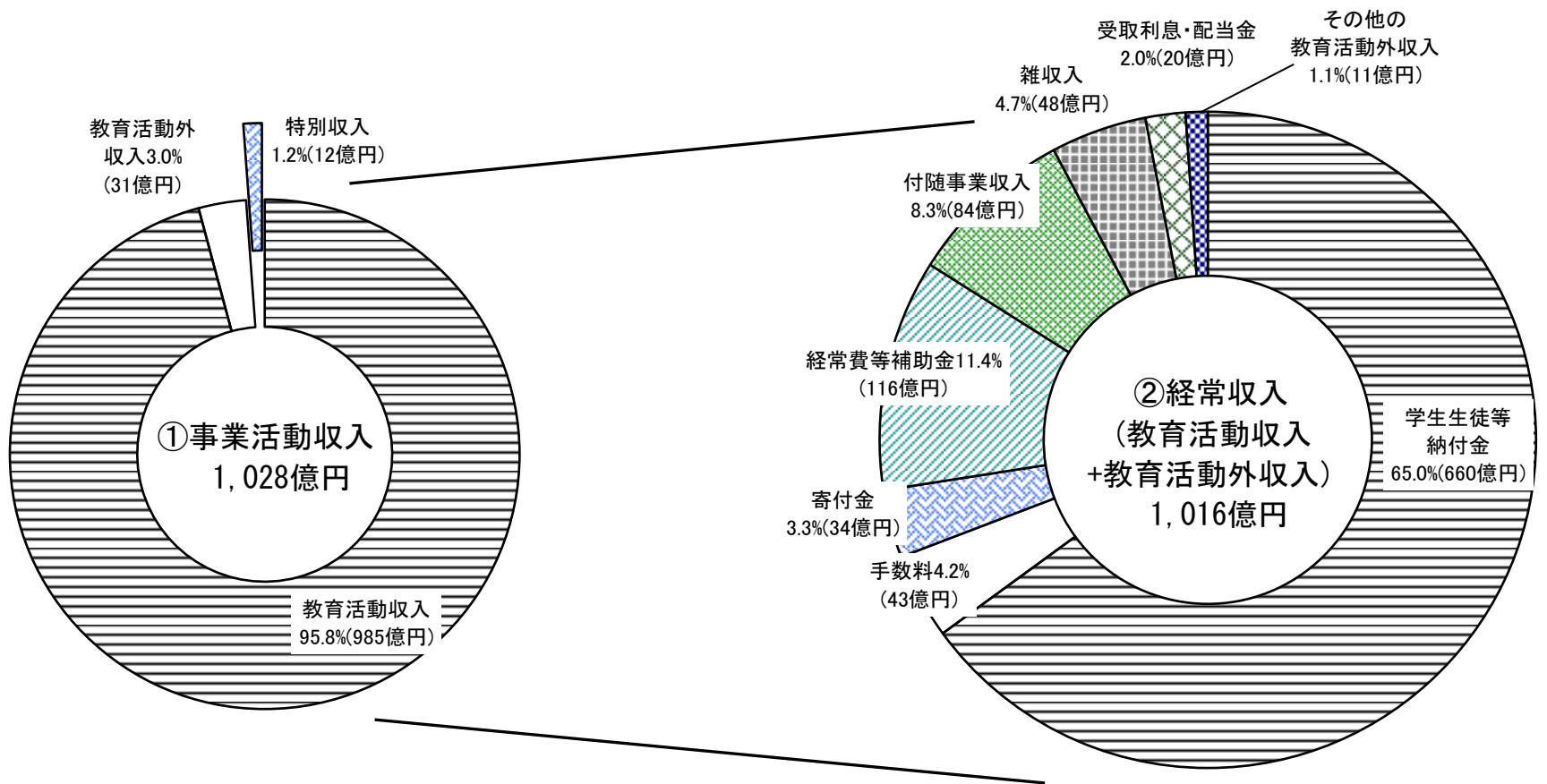
| | | 科 目 | 予 算 額 |
|------------|----|-----------|-----------|
| 教育活動外収支の部の | 収入 | 土地信託賃貸料収入 | 1,028,817 |
| | | 土地信託共益費収入 | 97,808 |
| | | 教育活動外収入計 | 1,126,625 |
| | 支出 | 土地信託経費 | 890,854 |
| | | 施設管理費 | 97,808 |
| | | 信託管理費 | 25,721 |
| | | 修繕費 | 265,238 |
| | | 損害保険料 | 5,315 |
| | | 公租公課 | 256,000 |
| | | 減価償却額 | 240,752 |
| | | 雑費 | 20 |
| | | 教育活動外支出計 | 890,854 |
| | | 教育活動外収支差額 | 235,771 |

2017年度 予算関連説明資料

《 目 次 》

- ① 2017年度 事業活動収支の構成比率
- ② 2006～2017年度 事業活動収入・事業活動支出・基本金組入額の推移
- ③ 2012～2017年度 学生生徒等納付金の推移
- ④ 2012～2017年度 入学検定料・学部入学志願者数の推移
- ⑤ 2012～2017年度 補助金収入(資金収支)の推移
- ⑥ 2012～2017年度 教職員人件費と教職員数の推移
- ⑦ 2012～2017年度 委託費の推移
- ⑧ 2012～2017年度 奨学費の推移
- ⑨ 2012～2017年度 借入金等残高・借入金等利息の推移

①2017年度予算 事業活動収支の構成比率



⑤当年度収支差額 (①-③) △ 56億円

⑥経常収支差額 (②-④) 22億円

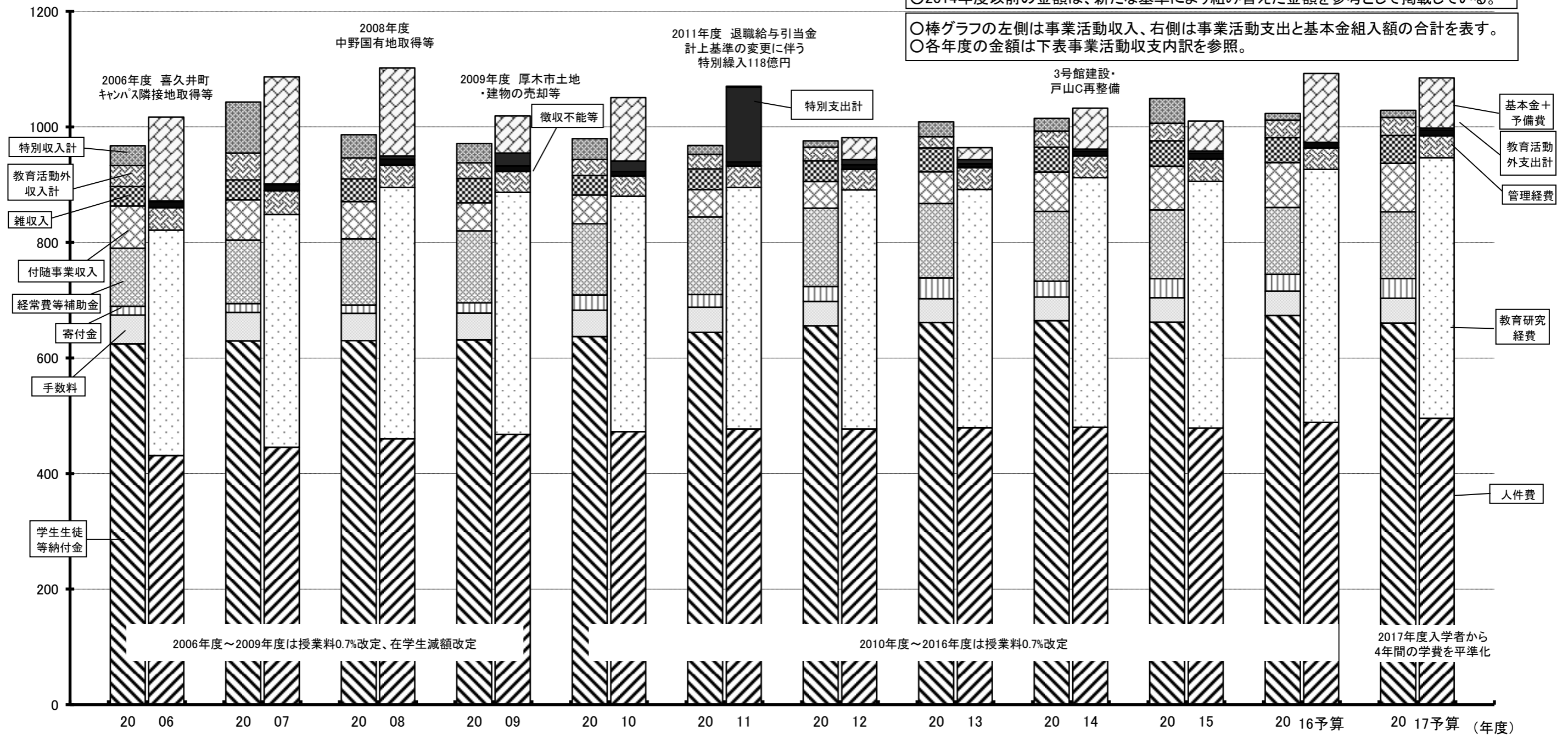
※⑤及び⑥は1億円未満の端数について調整している。

2015年度から適用されている新しい学校法人会計基準では、区分経理が導入され、それぞれに収支状況が把握できるようになりました。上のグラフは、上段が収入、下段が支出となっており、左側は全ての事業活動収入から、全ての事業活動支出と主に固定資産支出となる基本金組入額を差し引いた、最終的な収支差額となる「当年度収支差額」、右側はそれぞれの経常的な活動の収支となる「経常収支差額」について構成比率を示しています。

(億円)

②事業活動収入・事業活動支出・基本金組入額の推移

- 学校法人会計基準の改正により2015年度から計算書類が変更されている。
- 2014年度以前の金額は、新たな基準により組み替えた金額を参考として掲載している。
- 棒グラフの左側は事業活動収入、右側は事業活動支出と基本金組入額の合計を表す。
- 各年度のご金額は下表事業活動収支内訳を参照。

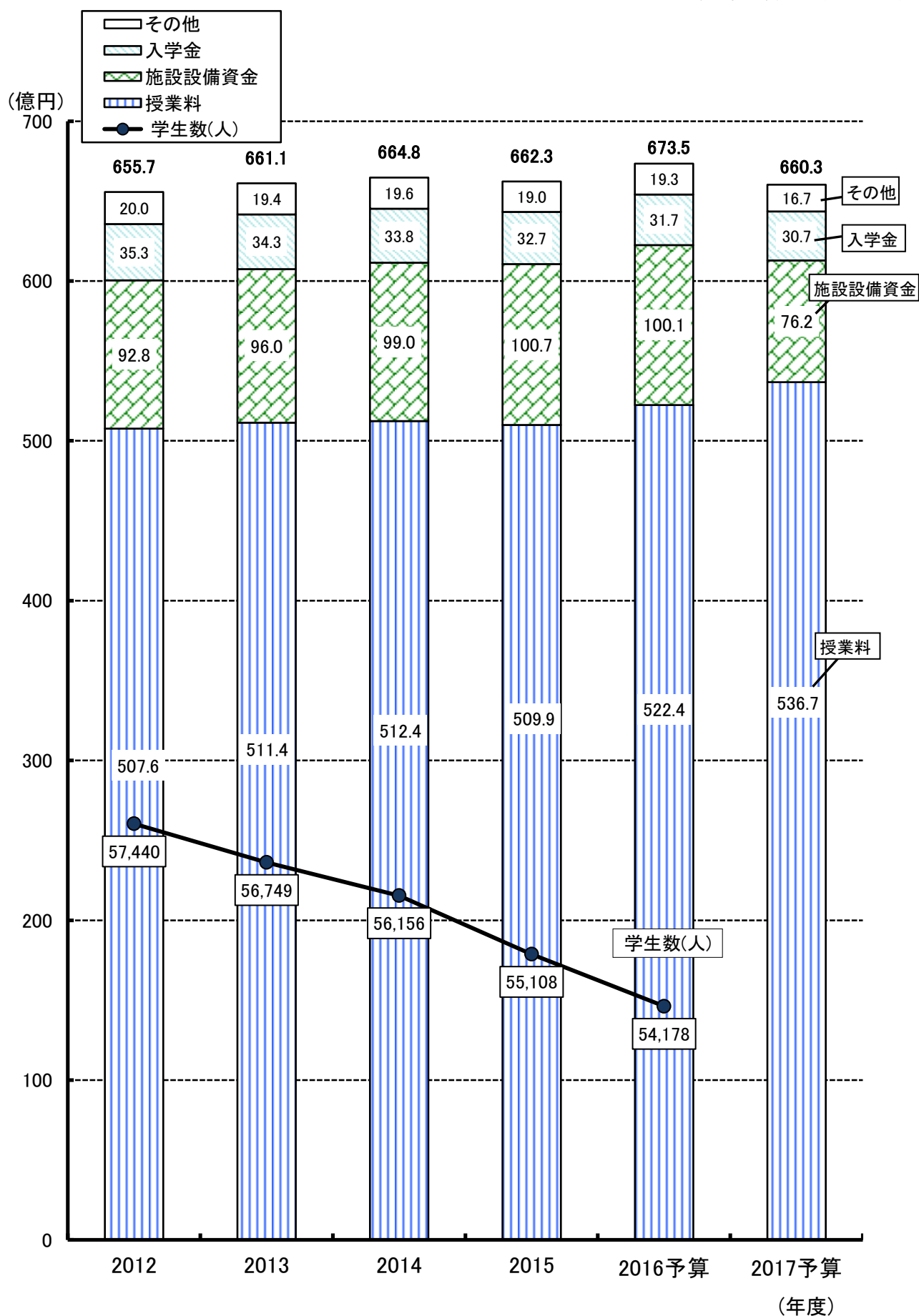


(単位: 億円)

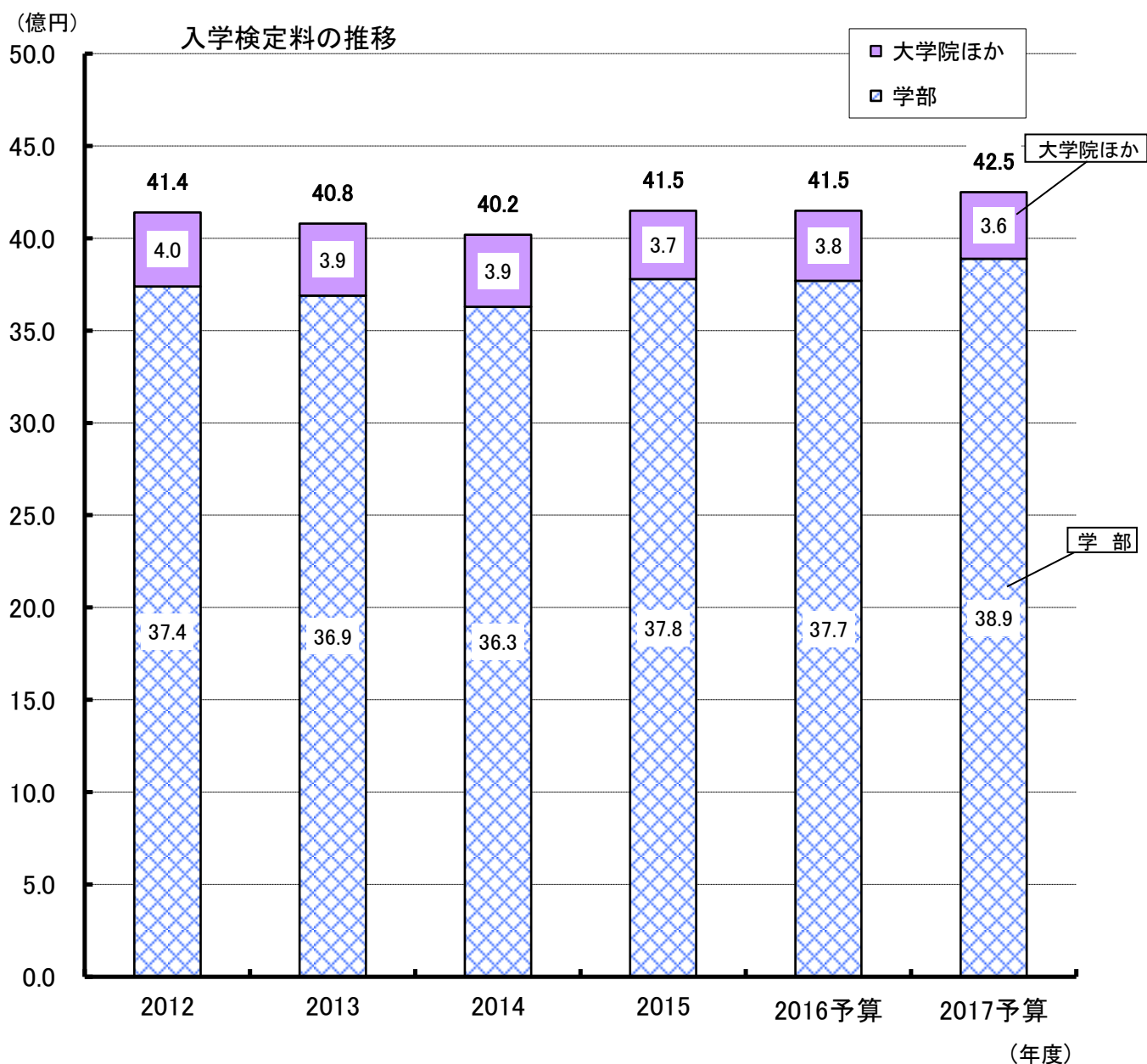
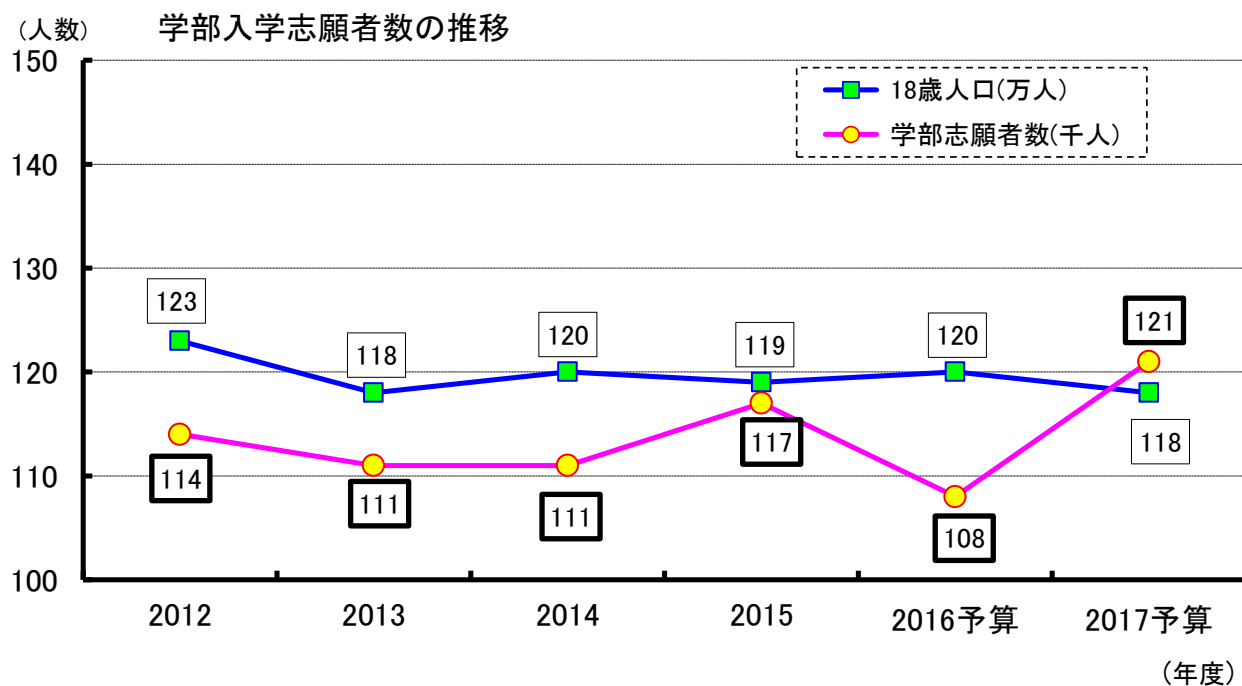
| 事業活動収支 内訳 | | 2006年度 | | 2007年度 | | 2008年度 | | 2009年度 | | 2010年度 | | 2011年度 | | 2012年度 | | 2013年度 | | 2014年度 | | 2015年度 | | 2016年度予算 | | 2017年度予算 | |
|-----------|------------|--------|--------|--------|--------|--------|----------|----------|--------|--------|--------|----------|----------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|----------|-------|----------|-------|
| 事業活動 | 学生生徒等納付金 | 624.5 | 430.9 | 629.5 | 445.5 | 630.0 | 460.1 | 631.3 | 467.7 | 637.0 | 472.4 | 644.2 | 477.1 | 655.7 | 477.2 | 661.1 | 479.3 | 664.8 | 480.1 | 662.3 | 479.0 | 673.5 | 488.4 | 660.3 | 495.9 |
| | 手数料 | 49.8 | 390.4 | 49.3 | 402.9 | 47.5 | 435.3 | 46.3 | 419.0 | 45.6 | 407.8 | 43.5 | 418.0 | 42.1 | 413.9 | 41.6 | 412.6 | 40.8 | 431.9 | 42.2 | 427.0 | 42.2 | 438.3 | 43.2 | 451.0 |
| | 寄付金 | 15.4 | 38.8 | 15.6 | 40.9 | 14.0 | 38.4 | 17.9 | 36.2 | 26.3 | 34.8 | 22.1 | 37.1 | 26.1 | 35.4 | 36.0 | 37.7 | 27.3 | 37.8 | 32.6 | 38.7 | 29.0 | 37.0 | 34.0 | 37.9 |
| | 経常費等補助金 | 100.4 | 0.5 | 109.7 | 0.8 | 114.5 | 1.1 | 124.7 | 0.8 | 123.6 | 0.4 | 134.5 | 0.3 | 135.5 | 0.3 | 128.5 | 0.5 | 120.8 | 0.4 | 119.3 | 0.4 | 115.7 | 0.3 | 115.6 | 0.3 |
| | 付随事業収入 | 73.1 | 10.2 | 69.5 | 9.9 | 64.9 | 9.3 | 48.6 | 8.5 | 49.5 | 7.2 | 47.3 | 7.1 | 46.0 | 7.7 | 55.0 | 6.2 | 68.2 | 7.6 | 75.5 | 9.3 | 78.0 | 9.2 | 83.9 | 9.4 |
| | 雑収入 | 33.8 | 62.3 | 34.9 | 54.8 | 39.3 | 2.0 | 42.1 | 5.8 | 33.9 | 21.2 | 35.8 | 12.9 | 35.8 | 30.3 | 41.6 | 46.8 | 43.0 | 34.9 | 44.0 | 52.0 | 42.9 | 38.6 | 48.4 | 21.6 |
| | 教育活動外収入計 | 36.1 | 1.4 | 46.3 | 1.7 | 36.0 | 5.4 | 27.1 | 22.6 | 27.9 | 18.2 | 25.1 | 129.4 | 23.6 | 8.8 | 19.3 | 6.9 | 27.8 | 3.8 | 30.5 | 3.7 | 30.5 | 0.0 | 30.9 | 3.2 |
| | 特別収入計 | 34.5 | 95.4 | 88.2 | 141.3 | 40.4 | 37.0 | 33.1 | 16.3 | 35.9 | 38.9 | 15.5 | △101.0 | 11.3 | 32.8 | 25.8 | 65.7 | 22.2 | 53.3 | 43.1 | 91.4 | 11.2 | 49.8 | 12.4 | 30.8 |
| | 基本金組入前収支差額 | | 144.5 | | 184.7 | | 152.4 | | 64.0 | | 109.8 | | 1.5 | | 37.9 | | 20.8 | | 71.0 | | 51.9 | | 119.1 | | 87.2 |
| | 基本金+予備費 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当年度収支差額 | | △49.1 | △43.4 | △115.4 | △47.7 | △70.9 | △102.5 | △5.1 | 44.9 | △17.7 | 39.5 | △69.3 | △56.5 | | | | | | | | | | | | |
| 翌年度繰越収支差額 | | △623.4 | △666.8 | △782.2 | △829.9 | △900.8 | △1,003.3 | △1,008.4 | △963.5 | △981.2 | △941.7 | △1,030.1 | △1,018.2 | | | | | | | | | | | | |

③ 学生生徒等納付金の推移

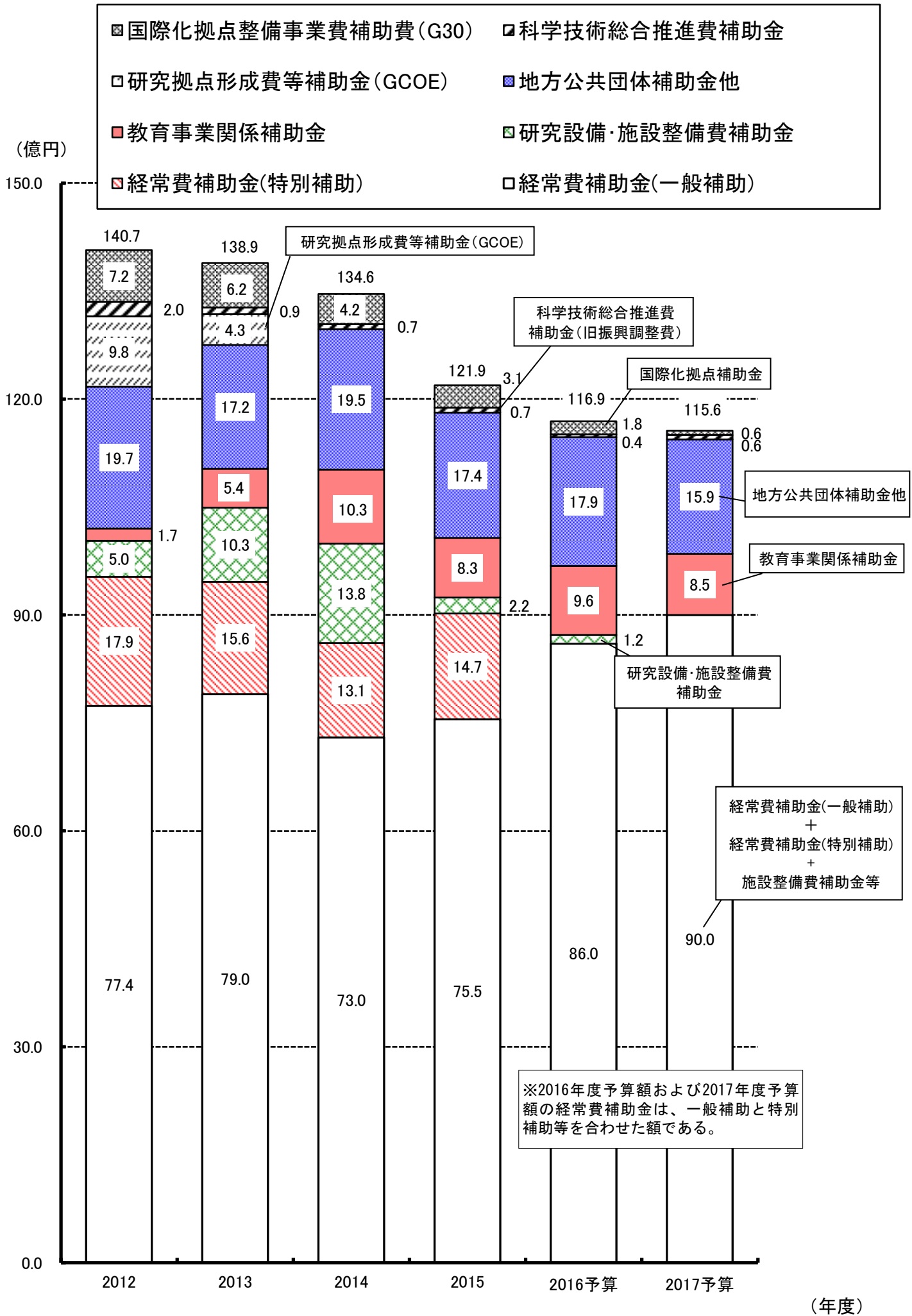
(人数は各年度とも5月1日現在)



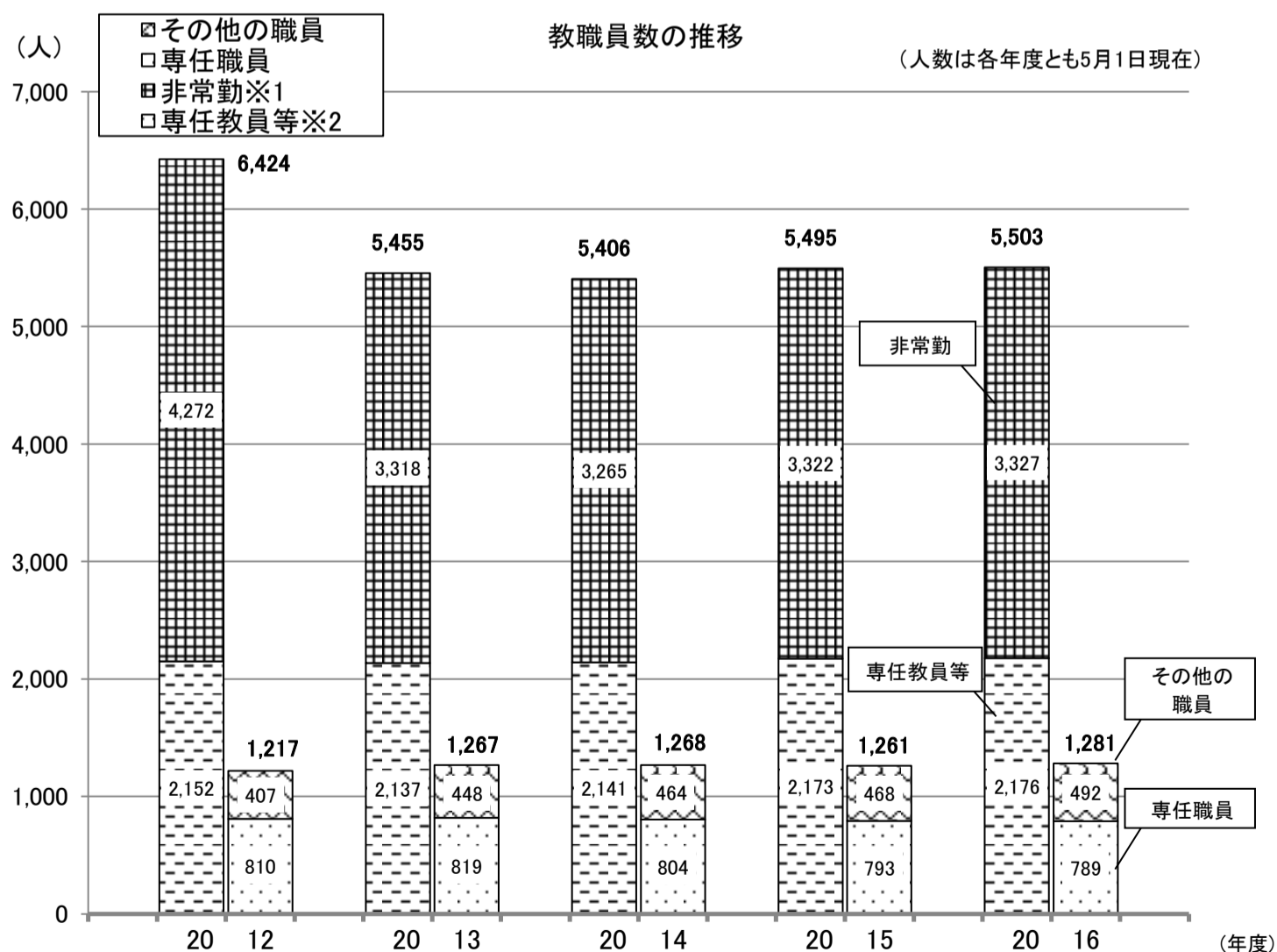
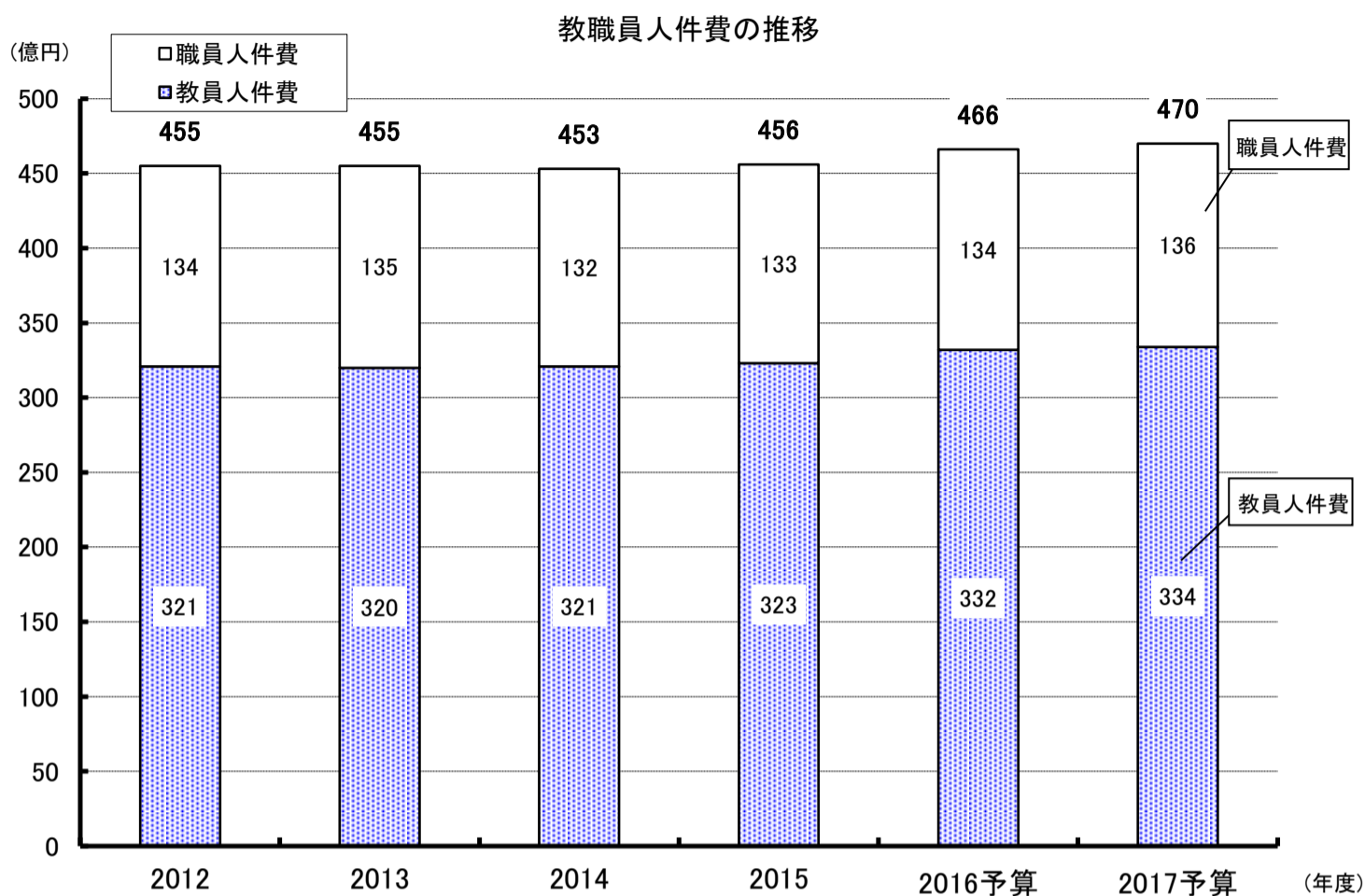
④入学検定料・学部入学志願者数の推移



⑤補助金収入(資金収支)の推移



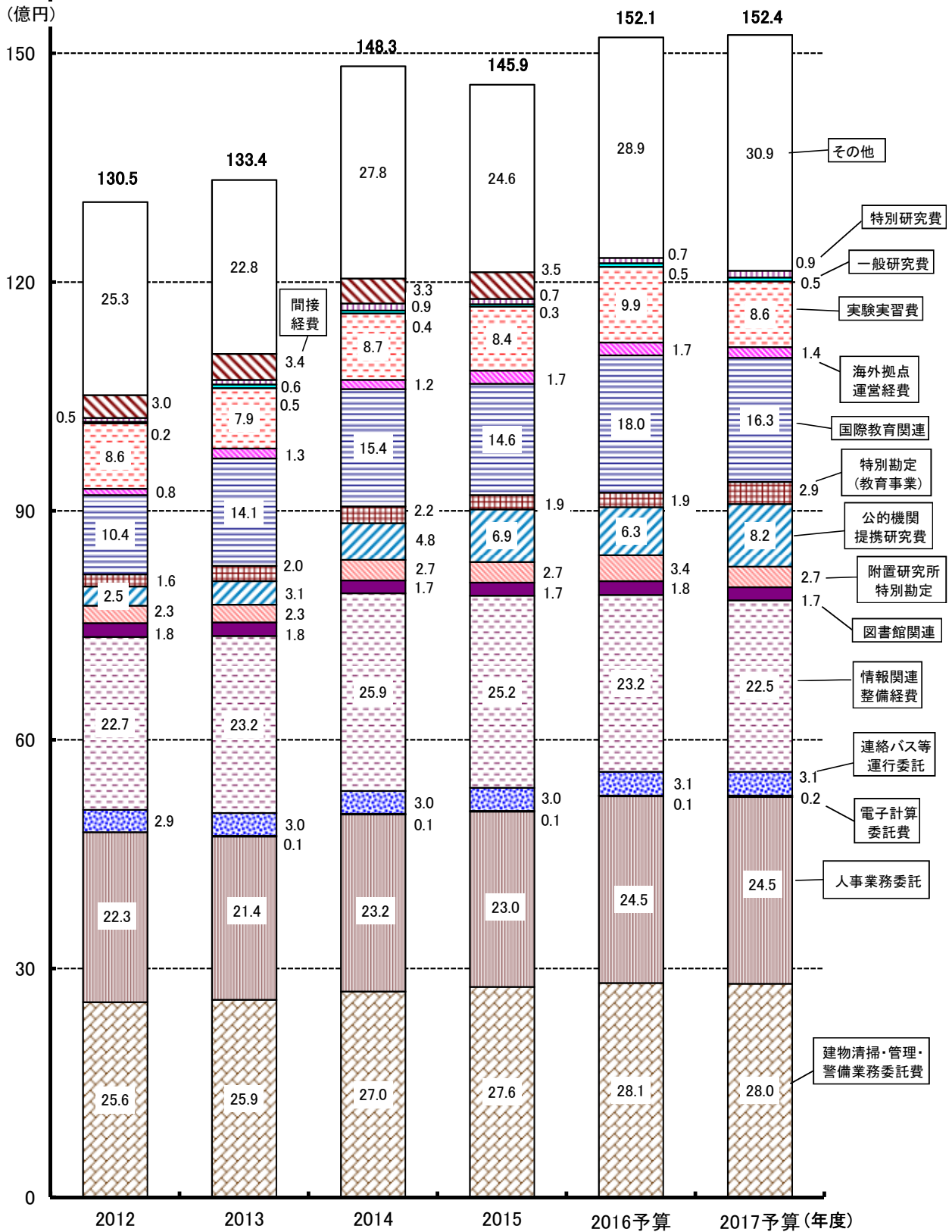
⑥教職員人件費と教職員数の推移



※1：客員教授、客員准教授、客員講師、インストラクター(非常勤)、客員上級研究員、客員主任研究員、客員次席研究員、非常勤講師の計
 ※2：教授、特任教授、准教授、専任講師、助教、教諭、助手、教授(任期付)、准教授(任期付)、講師(任期付)、インストラクター(任期付)、上級研究員、主任研究員、次席研究員、研究助手の計

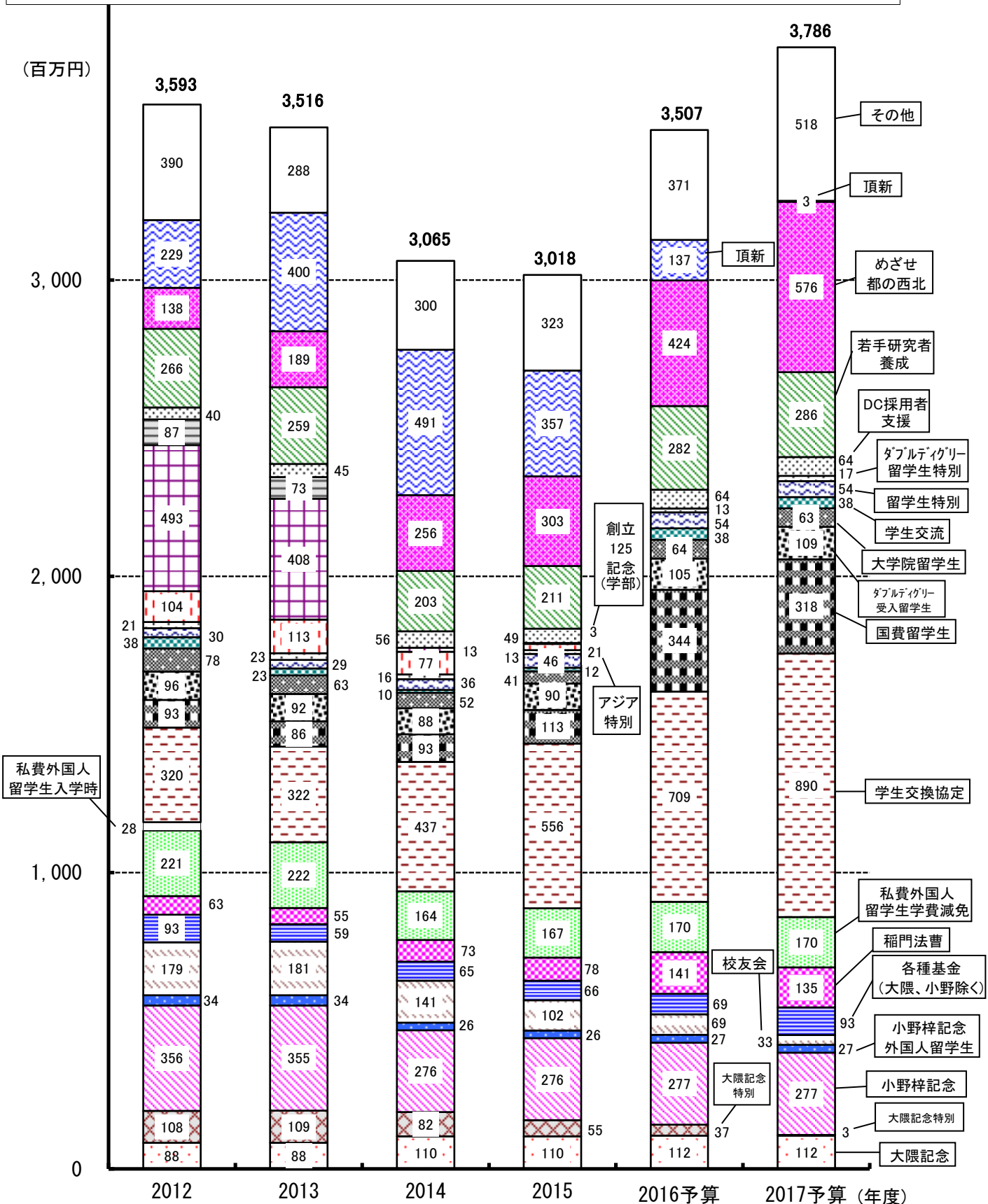
⑦委託費の推移

- 建物清掃・管理・警備委託費
- 人事業務委託費
- 連絡バス等運行委託費
- 情報関連整備経費
- 図書館関連委託費
- 附置研究所特別勘定
- 公的機関提携研究費
- 特別勘定(教育事業)
- 国際教育関連経費
- 海外拠点運営経費
- 実験実習費
- 一般研究費
- 特別研究費
- 競争的資金間接経費
- その他

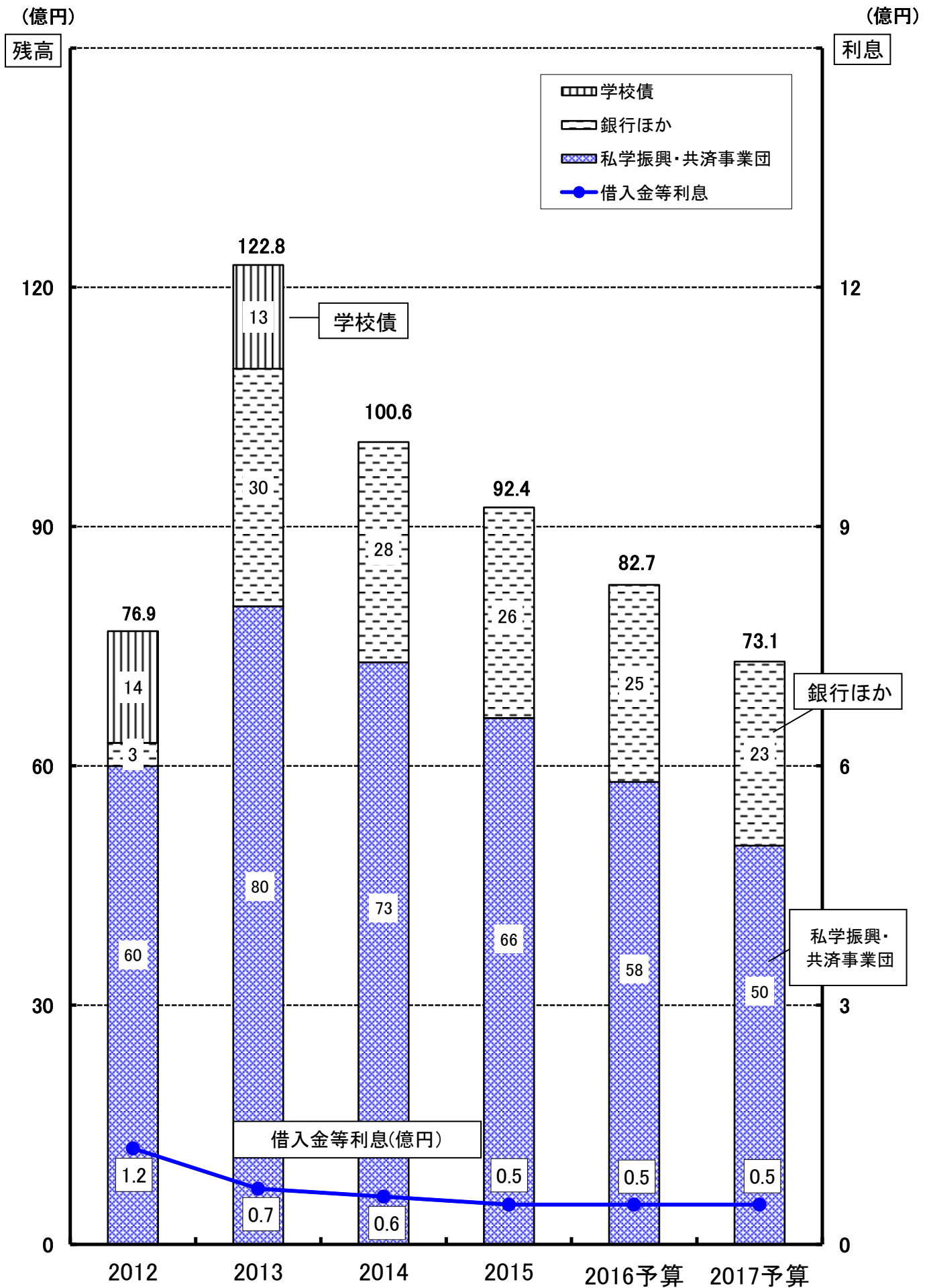


⑧奨学費の推移

- | | | |
|--|---|---|
| <ul style="list-style-type: none"> □ その他 □ 若手研究者養成奨学金 □ 創立125周年記念奨学金(学部) □ 留学生特別奨学金 □ ダブルディグリー受入留学生奨学金 □ 私費外国人留学生入学時奨学金 □ 稲門法曹奨学金 □ 校友会給付奨学金 □ 博士後期課程奨学金 □ 大隈記念特別奨学金 | <ul style="list-style-type: none"> □ 頂新奨学資金 □ 特別研究員DC採用者支援奨学資金 □ アジア特別奨学金 □ 学生交流奨学金 □ 国費留学生奨学金 □ 私費外国人留学生奨学金 □ 各種基金奨学金 □ 学院学費減免奨学金 □ 小野梓記念外国人留学生奨学金 □ 大隈記念奨学金 | <ul style="list-style-type: none"> □ めざせ都の西北奨学金 □ 創立125周年記念奨学金(研究科) □ ダブルディグリープログラム留学生特別奨学金 □ 大学院等受入留学生奨学金 □ 学生交換協定奨学金 □ 利子補給奨学金 □ 早稲田カード奨学金 □ 若手研究者奨励奨学金 □ 小野梓記念奨学金 |
|--|---|---|



⑨借入金等残高・借入金等利息の推移



(年度末)